

平成24年度市町村地方公営企業決算の概要

下記のとおり、鳥取県内市町村の平成24年度地方公営企業の決算状況を取りまとめました。

記

1 公営企業全体の決算状況

(注) 1、用語の定義については17、18ページの用語解説を参照してください。

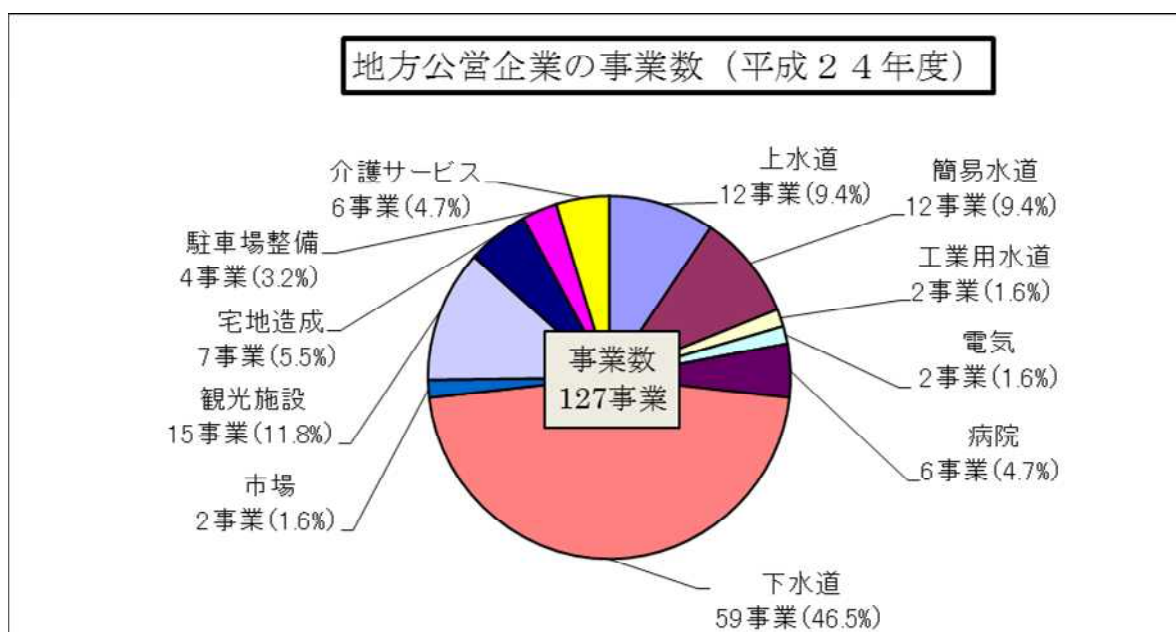
2、各項目の数値は表示単位未満を四捨五入してあります。そのため、その内訳を合計した数値が合計欄の数値と一致しない場合があります。

(1) 事業数 平成24年度末現在127事業 (対前年度 △2事業、△1.6%)

事業数全体では前年度と比べて2事業の減となった。
事業別にみると、下水道事業が59事業で最も多く、次いで水道(簡水含)事業が24事業、観光施設事業が15事業となっている。

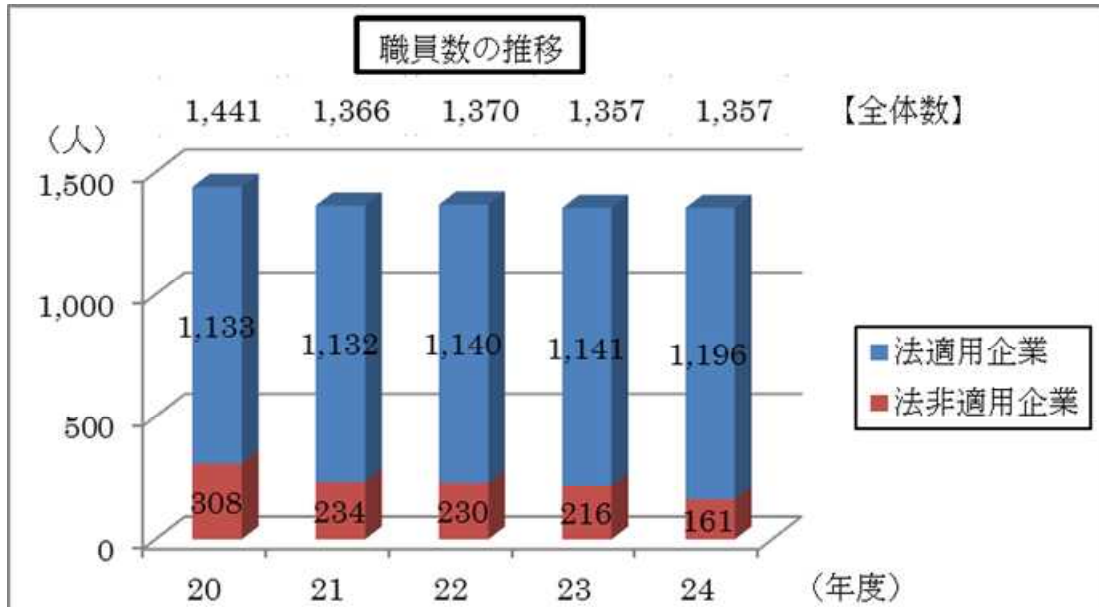
地方公営企業の事業数

事業区分	年度	水道		工業用水道	電気	病院	下水道						市場	観光施設			宅地造成		駐車場整備	介護サービス	計			
		上水道	簡易水道				公共下水道	特定環境	農業集排	漁業集排	林業集排	その他		休養宿泊	索道	その他	臨海	その他						
事業数	法適用	H23	12		2		6								2	1							23	
		H24	12		2		6	1	1	1	1	1	1		2									28
	法非適用	H23		12		2		9	14	17	2	4	14	2	3	3	6	1	7	4	6			106
		H24		12		2		8	13	16	1	3	12	2	3	4	6	1	6	4	6			99
合計	H23	12	12	2	2	6	9	14	17	2	4	14	2	5	4	6	1	7	4	6			129	
	H24	12	12	2	2	6	9	14	17	2	4	13	2	5	4	6	1	6	4	6			127	



(2) 職員数 平成24年度末現在1,357人(対前年度 増減なし)

過去5年間の推移をみると、平成20年度の職員数と比較して84人、5.8%減少している。
 平成24年度末現在、職員総数に増減はなかったが、下水道事業の一部が法非適用から法適用へ異動したことにより、法適用企業職員の割合が増加した。
 事業別にみると、病院事業が875人で最も多く、全体の64.5%を占め、次いで水道(簡水含)事業が283人で20.9%、下水道事業が168人で12.4%となっている。



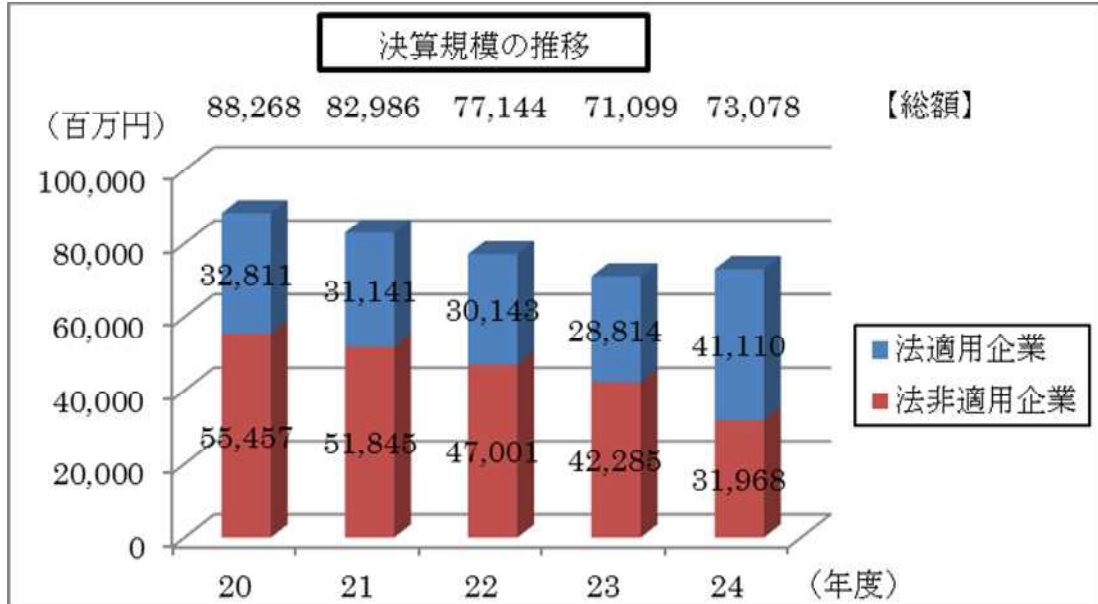
地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	年 度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	299	297	296	289	283	△6	△2.1
工業用水道	1	1	1	1	1	0	0.0
病院	842	843	852	859	875	16	1.9
電気	1	1	1	1	1	0	0.0
下水道	203	189	184	181	168	△13	△7.2
市場	0	0	0	0	0	0	-
観光施設	27	20	21	19	22	3	15.8
宅地造成	0	0	0	0	0	0	-
駐車場整備	0	3	3	0	0	0	-
介護サービス	68	12	12	7	7	0	0.0
合計	1,441	1,366	1,370	1,357	1,357	0	0.0

(3) 決算規模 730億78百万円 (対前年度 19億79百万円、2.8%の増)

事業別にみると、下水道事業が336億86百万円で最も多く、全体の46.1%を占め、次いで病院事業が170億94百万円で23.4%、水道(簡水含)事業が141億81百万円で19.4%となっている。



地方公営企業の決算規模の状況

(単位：百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	17,300	14,901	14,336	13,564	14,181	618	4.6
工業用水道	41	39	39	43	50	7	16.4
病院	16,922	17,764	17,026	16,835	17,094	259	1.5
電気	275	355	394	308	353	45	14.7
下水道	46,038	42,230	37,683	32,841	33,686	845	2.6
市場	94	90	82	107	72	△34	△32.3
観光施設	1,410	1,427	1,343	1,463	1,898	436	29.8
宅地造成	4,872	5,051	5,178	4,835	4,653	△183	△3.8
駐車場整備	717	717	744	768	804	36	4.7
介護サービス	600	411	319	337	287	△49	△14.7
合計	88,268	82,986	77,144	71,099	73,078	1,979	2.8

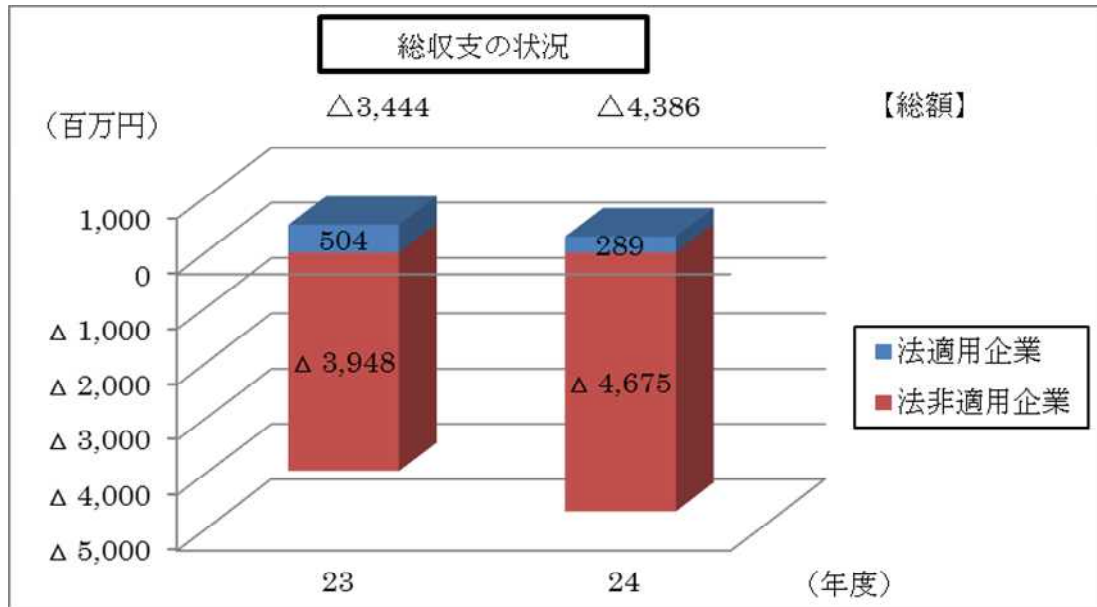
※決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(4) 総収支 43億86百万円の赤字 (対前年度 △9億43百万円、△27.4%)

黒字事業は109事業で全体の85.8%を占めている。黒字事業と比べて赤字事業の数は少ないが、赤字額が大きく、全体として赤字となっている。



地方公営企業の総収支の状況

(単位：事業数、百万円)

年度 区分	23年度(A)			24年度(B)			差引 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	16	96	112	18	91	109	2	△5	△3
黒字額	819	1,234	2,054	1,241	170	1,412	422	△1,064	△642
赤字事業数	7	10	17	10	8	18	3	△2	1
赤字額	315	5,182	5,497	952	4,846	5,798	△637	△337	301
総事業数	23	106	129	28	99	127	5	△7	△2
収支	504	△3,948	△3,444	289	△4,675	△4,386	△215	△727	△943

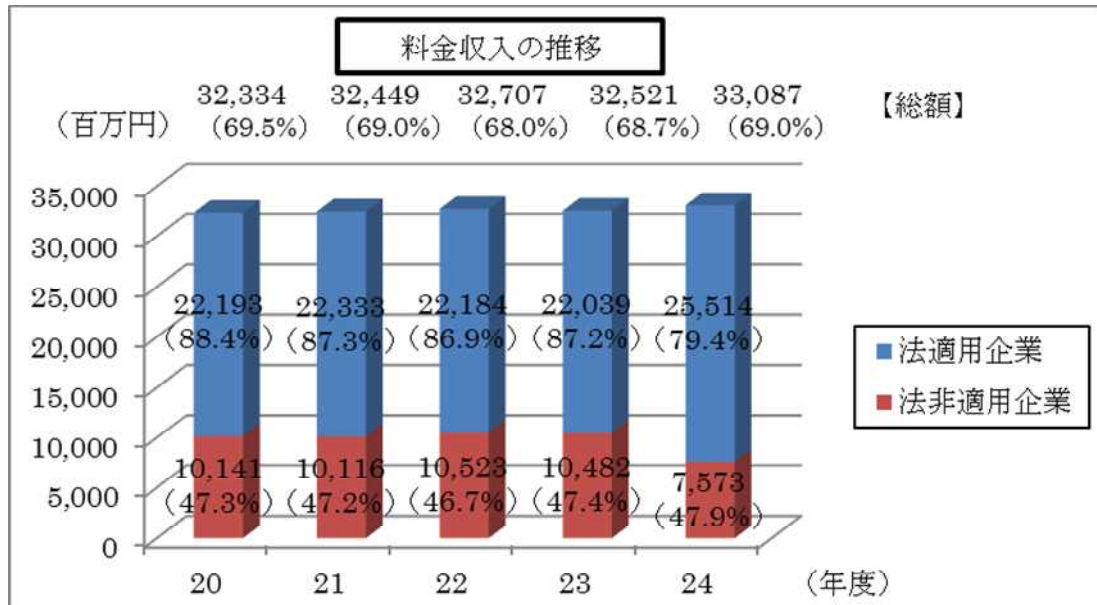
※黒字、赤字の判別は次のとおりとした。

法適用企業：純損益により判別

法非適用企業：実質収支により判別 (他会計繰入金等を含む。)

(5) 料金収入 330億87百万円 (対前年度 5億66百万円、1.7%の増)

事業別にみると、病院事業が141億12百万円で最も多く、全体の42.7%を占め、次いで水道（簡水含）事業が87億33百万円で26.4%、下水道事業が84億1百万円で25.4%、となっている。



※ () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率（法適用、法非適用、合計の各々で算出）

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

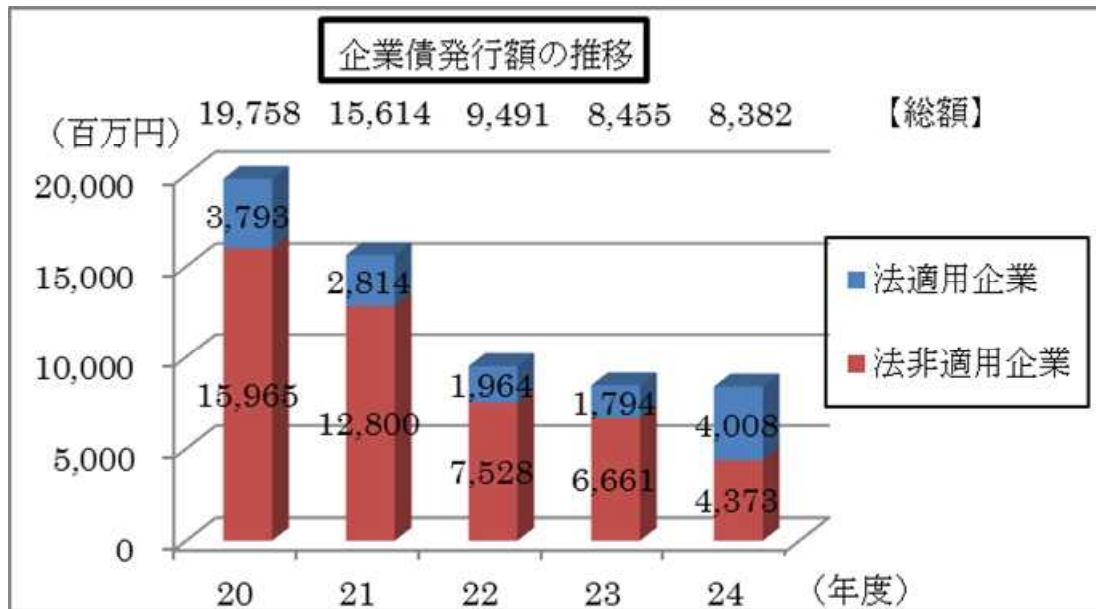
事業	年 度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道（簡水含）	9,034 (87.9)	8,823 (89.2)	8,960 (89.4)	8,757 (88.5)	8,733 (89.2)	△ 25	△ 0.3
工業用水道	40 (96.6)	37 (96.9)	35 (96.6)	35 (97.7)	35 (98.2)	△ 0	△ 0.5
病院	13,295 (87.1)	13,655 (84.6)	13,509 (84.0)	13,582 (84.5)	14,112 (85.1)	530	3.9
電気	259 (92.3)	285 (95.2)	301 (97.5)	281 (90.2)	355 (98.7)	74	26.4
下水道	8,009 (43.8)	8,246 (44.9)	8,567 (44.1)	8,518 (44.8)	8,401 (44.3)	△ 117	△ 1.4
市場	89 (99.9)	87 (99.9)	88 (99.9)	86 (99.9)	77 (99.8)	△ 10	△ 11.1
観光施設	971 (80.6)	949 (82.1)	765 (75.2)	797 (71.1)	768 (63.5)	△ 29	△ 3.6
宅地造成	40 (12.3)	173 (36.7)	281 (43.7)	299 (68.3)	442 (75.1)	143	47.8
駐車場整備	170 (85.0)	157 (89.5)	166 (90.4)	132 (84.3)	127 (86.9)	△ 4	△ 3.3
介護サービス	428 (73.9)	37 (9.5)	35 (13.0)	33 (14.0)	36 (17.3)	3	8.1
合計	32,334 (69.5)	32,449 (69.0)	32,707 (68.0)	32,521 (68.7)	33,087 (69.0)	566	1.7

※ () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率

(6) 企業債発行額 83億82百万円 (対前年度 △73百万円、△0.9%)

新規企業債の発行は抑制傾向にある。

事業別にみると、下水道事業が59億23百万円で最も多く、全体の70.7%を占め、次いで水道(簡水含)事業が19億45百万円で23.2%、病院事業が2億99百万円で3.6%となっている。



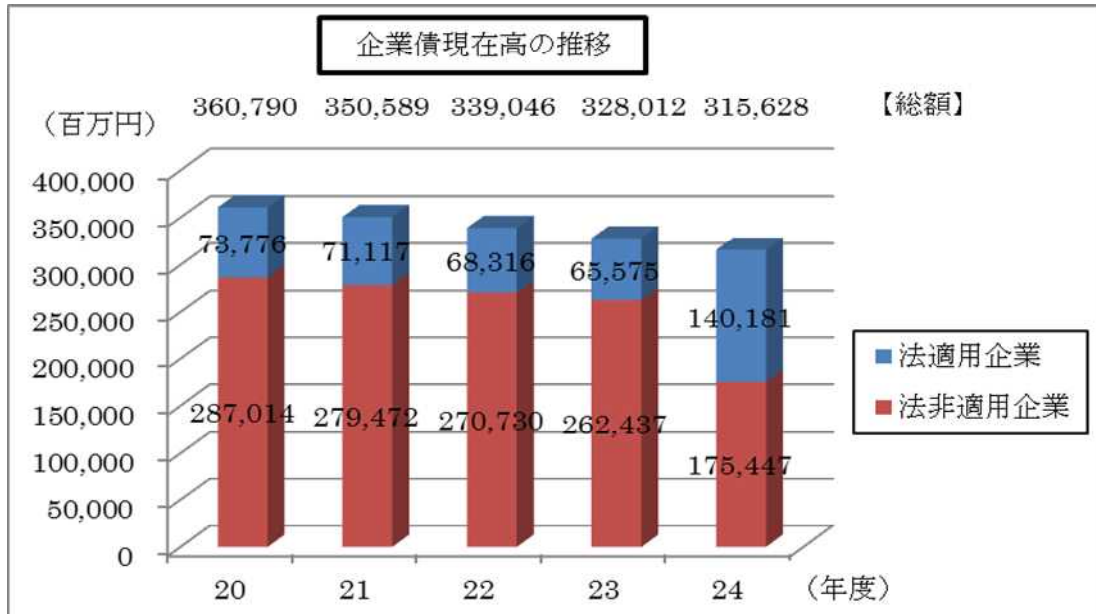
地方公営企業の企業債発行額の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	3,651	2,056	1,587	1,652	1,945	294	17.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
病院	632	1,180	575	452	299	△153	△33.9
電気	0	0	0	0	0	0	-
下水道	15,421	12,359	7,298	6,321	5,923	△398	△6.3
市場	0	0	0	0	0	0	-
観光施設	0	0	31	6	215	209	3,730.4
宅地造成	54	19	0	24	0	△24	△100.0
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	-
合計	19,758	15,614	9,491	8,455	8,382	△73	△0.9

(7) 企業債現在高 3,156億28百万円 (対前年度 △123億84百万円、△3.8%)

新規企業債の発行抑制や繰上償還の実施等により、減少傾向にある。
 事業別にみると、下水道事業が2,360億26百万円で最も多く、全体の74.8%を占め、次いで水道(簡水含)事業が488億3百万円で15.5%、病院事業が239億66百万円で7.6%となっている。



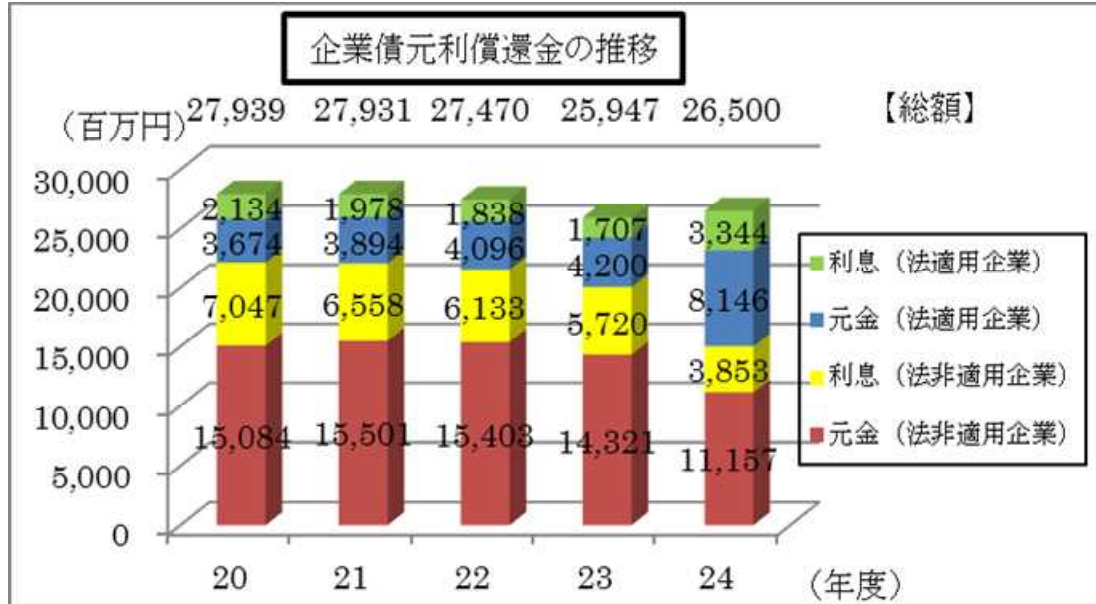
地方公営企業の企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	56,380	54,746	52,586	50,770	48,803	△1,966	△3.9
工業用水道	72	57	41	24	14	△10	△41.9
病院	28,415	27,297	26,414	25,215	23,966	△1,249	△5.0
電気	1,932	1,677	1,420	1,242	1,065	△178	△14.3
下水道	264,611	258,481	251,044	244,321	236,026	△8,296	△3.4
市場	251	215	177	139	109	△30	△21.4
観光施設	2,968	2,672	2,401	1,997	1,934	△63	△3.1
宅地造成	1,088	802	617	455	320	△135	△29.7
駐車場整備	1,128	970	808	642	470	△171	△26.7
介護サービス	3,945	3,671	3,538	3,207	2,920	△287	△8.9
合計	360,790	350,589	339,046	328,012	315,628	△12,384	△3.8

(8) 元利償還金 265億円 (対前年度 5億53百万円、2.1%の増)

事業別にみると、下水道事業が188億49百万円で最も多く、全体の71.1%を占め、次いで水道(簡水含)事業が43億43百万円で16.4%、病院事業が21億84百万円で8.2%となっている。



地方公営企業の企業債元利償還金の状況

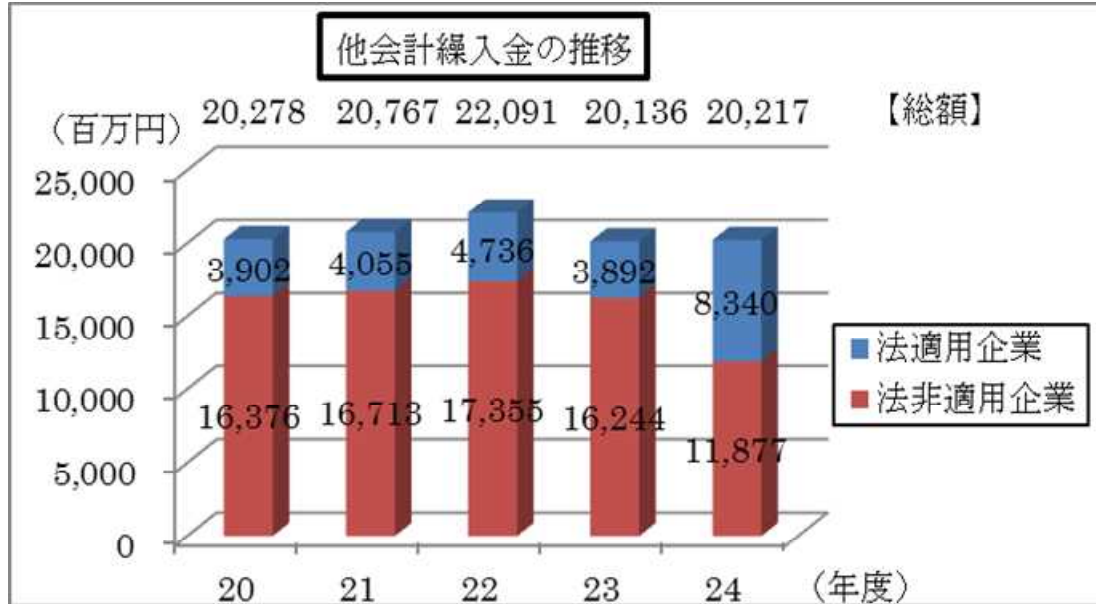
(単位：百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	4,532	4,556	4,546	4,393	4,343	△ 50	△ 1.1
工業用水道	19	19	19	19	11	△ 7	△ 39.6
病院	1,946	2,050	2,162	2,325	2,184	△ 140	△ 6.0
電気	218	224	288	204	201	△ 3	△ 1.7
下水道	19,759	19,986	19,440	17,840	18,849	1,010	5.7
市場	46	43	43	43	33	△ 10	△ 23.2
観光施設	380	355	351	453	311	△ 143	△ 31.5
宅地造成	611	277	202	192	140	△ 51	△ 26.8
駐車場整備	200	192	191	190	189	△ 1	△ 0.5
介護サービス	227	229	229	288	238	△ 51	△ 17.5
合計	27,939	27,931	27,470	25,947	26,500	553	2.1

※元利償還金は、繰上償還に係る元金分は控除してある。

(9) 他会計繰入金 202億17百万円 (対前年度 81百万円、0.4%の増)

事業別にみると、下水道事業が145億13百万円で最も多く、71.8%を占め、次いで病院事業が32億59百万円で16.1%、水道(簡水含)事業が16億18百万円で8.0%となっている。



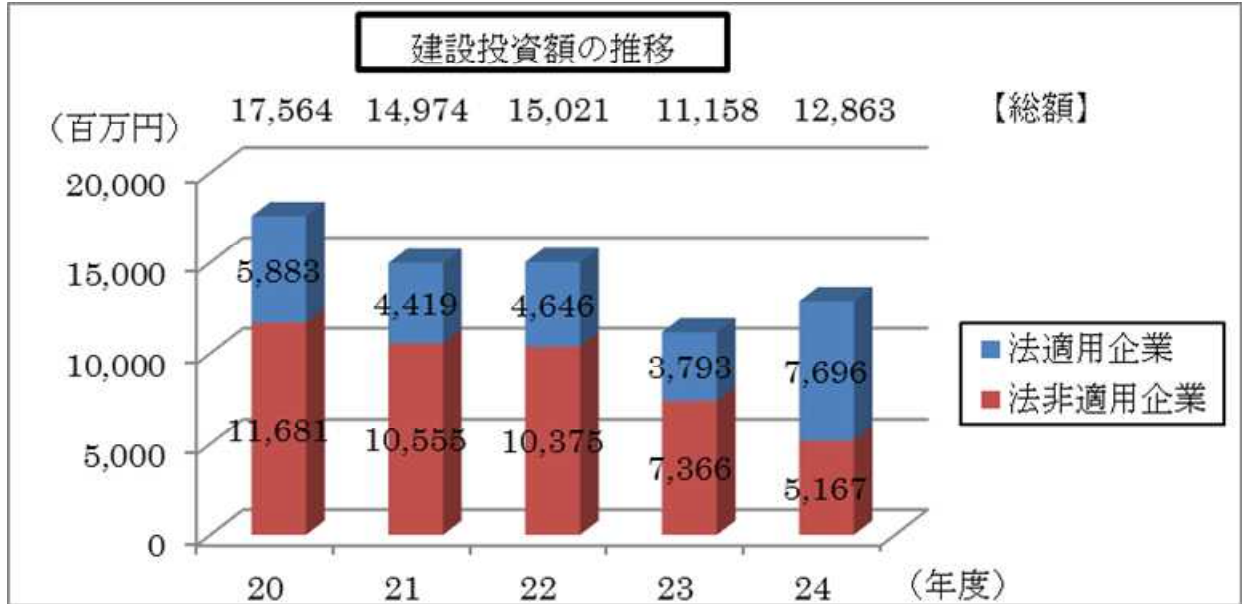
地方公営企業の他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	2,086	1,825	1,838	1,501	1,618	117	7.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
病院	2,511	3,053	3,639	3,271	3,259	△ 12	△ 0.4
電気	0	4	0	4	3	△ 1	△ 20.5
下水道	15,011	15,064	15,657	14,528	14,513	△ 14	△ 0.1
市場	0	0	3	0	12	12	2,794.9
観光施設	176	325	250	308	296	△ 12	△ 3.9
宅地造成	317	325	534	289	159	△ 131	△ 45.1
駐車場整備	96	90	89	100	95	△ 5	△ 4.7
介護サービス	80	81	81	134	261	127	94.6
合計	20,278	20,767	22,091	20,136	20,217	81	0.4

(10) 建設投資額 128億63百万円 (対前年度 17億5百万円、15.3%の増)

事業別にみると、下水道事業が74億57百万円で最も多く、全体の58.0%を占め、次いで水道(簡水含)事業が42億60百万円で33.1%、病院事業が5億20百万円で4.0%となっている。



地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度					前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	6,312	4,844	4,040	3,767	4,260	493	13.1
工業用水道	0	0	0	2	17	15	627.1
病院	139	356	898	521	520	△1	△0.3
電気	0	0	0	0	0	0	—
下水道	10,630	9,354	9,545	6,666	7,457	791	11.9
市場	1	5	5	27	0	△27	△99.2
観光施設	51	96	119	37	466	429	1,161.4
宅地造成	429	319	415	134	144	9	6.9
駐車場整備	0	0	0	5	0	△5	△100.0
介護サービス	0	0	0	0	0	0	—
合計	17,564	14,974	15,021	11,158	12,863	1,705	15.3